

各県被災状況まとめ

		●青森センター●	●岩手センター●	●宮城センター●
震度		震度 4 (青森市) 震度 5 強 (八戸市)	震度 6 弱 (県内最大)	震度 5 弱 : 32 回 震度 5 強 : 9 回 震度 6 強 : 4 回 震度 6 強 : 4 回 震度 7 : 1 回 (期間:H23.3/11 ~ 6/11) ■引用: 気象庁データベース
津波		八戸 8.4m	宮古市の津波高 8 ~ 9 m (日本気象協会) 遡上高 宮古市 40.5 m (全国津波合同調査チーム)	最大値 女川港津波痕跡…14.8 m ■引用: 港湾空港技術研究所資料 仙台塙釜港 港内側痕跡…7.3 ~ 8.0 m 港外側痕跡…90. ~ 14.4 m 港内側遡上…9.9 m 仙台空港…5.7 m、 石巻港…4.1 ~ 5m、 閑上漁港南側海岸…6.7 m ■引用: 独立行政法人 港湾空港技術研究所資料 石巻市鮎川浜…7.7 m (推定) 東松島市…5.8 m (推定) 仙台市宮城野区港…7.2 m (推定) ■引用: 気象庁「平成 23 年 3 月地震火山月報 (防災編)」
破損状況		八戸センター門扉破損	センター庁舎壁に 数ヶ所亀裂	天井剥離等 (多数箇所) 駐車場舗装 (東部一部崩れ) 外壁破壊 (東部一部) 配管破断 (数ヶ所) …等 2台転倒したが損傷なし 献血機材運搬車 (1台水没)
電源		自家発電切替	自家発電。商用電気 3/11、14:46 から 翌日夕方まで停電	3/11 14:46 ~ 3/12 07:36 4/7 23:32 ~ 4/8 08:00 08:28
ガス		通常通り	センター庁舎異常なし	3/11 14:46 ~ 3/27 15:35
水道		通常通り	センター庁舎異常なし	3/11 14:46 ~ 3/22 09:30
検査・製造		電源不可により分離不能		CL4800 本体及び搬送ラインのずれ (調整・点検実 9 日間) 血小板振とう機 1 台転倒破損 (新規購入まで 20 日間) X 線照射装置 1 台ブレーカー破損 (31 日間) X 線照射装置 4 台場所のずれ (26 日間) 秤量測定装置モニター (使用不可、他モニターで代用) CL4800、LABOSPECT 及び PK7300 のバリデーション (実 9 日) X 線照射装置 (修理後 1 日 × 2 回 (4/7 震災後もう 1 回を含む)) クリーンベンチ (5 日間 (環境モニタリング)) 血液製剤保管設備 (冷蔵室) (3 日間) 血液製剤保管設備 (冷凍室) (3 日間) PC など落下及びズレ物を固定か滑り止め CL4800/1 台震 配管補強破損 機種を対象として免振装置を検討中 (X 線照射装置は、耐震策についてメーカーへ問い合わせ中)

●秋田センター●	●山形センター●	●福島センター●	●兵庫センター●
震度 5 強 (県内最大) (秋田市・大仙市)	震度 4 (震度 4 余震 4/7)	震度 6 強 (県内最大)	震度 7 (最大)
なし	なし	13.1 m 福島第一原発	発生せず
なし	被害なし	天井一部落下 (郡山 R) 敷地内地盤沈下 (福島) 献血バスジャッキ破損	転倒等による機器や什器の損傷 2階建て駐車場からの血液搬送車の落下等 献血ルームの入居ビルの崩壊等
喪失 (18 時間)	外部電源 喪失 (18 時間) 余震 8 時間		停電 18 時間 17 分
喪失なし	被害なし		48 日間停止
喪失なし	被害なし	18 日間 (福島) 28 日間 (いわき)	8 日間停止
商用電源喪失 (18 時間) の間、 製造業務停止		再開前にバリデーション実施	血小板振とう機の転倒破損 各種検査機器の接触による 損傷

		●青森センター●	●岩手センター●	●宮城センター●
通信	病院電話	災害時優先電話により対応	地震発生直後は不通だったが、翌日には沿岸方面を除いて通じるようになった。沿岸方面へは1週間後位に通じるようになった。	病院への電話不通 最短1日 最長7日間 本部への電話不通は無し (発災直後に電話し、通信を確保) ■発災前に携帯電話のメールアドレスを医療機関に案内済み メール発注:2 医療機関 14日間 ■インターネット及びメール環境回復は3/14未明であった。
	本部電話	災害時優先電話により対応		
	メール			
交通	新幹線	新幹線停止	県内は4/25に再開	仙台ー一関(29日間)仙台ー東京(45日間) 仙台ー青森(50日間)
	高速道	高速道路停止	県内は3/22に再開	一般車両の高速道停止(14日間) 緊急車両の高速道停止(1日間)
	一般道	通常通り		
物流	生活品	生活品欠乏	生活品は2週間程度で復活	生活品欠乏(21日間)
	ガソリン	ガソリン欠乏	ガソリン販売は4/3頃から通常に戻る	ガソリン欠乏(21日間)
病院機能			沿岸の県立病院のうち 山田・大槌・高田は崩壊	沿岸部病院機能喪失(10日~6ヶ月間) 東北年金病院、仙塩病院、石巻市立病院、雄勝病院、南三陸志津川病院等
	外科手術	外科手術自制	釜石・大東は一時機能停止	定期手術の自制 8日~10日間
採血	ルーム再開	3/13 ルーム再開	4/18 献血車再開(37日間休止)沿岸方面には行かない	ルーム再開(37日間および46日間)
	献血車再開	3/13 献血車再開		献血車再開(50日間)
	献血者		4/20 ルーム移転オープン(39日間休止)	ルーム再開時初日2割増(37日間)
供給	需要	需要は1割減	赤血球の需要は約1割減	需要 5割減 7日間 1割減 8日~21日間
	供給	PCは全て支援	(約1ヶ月ほど)	供給支援: 人的支援 30日間 血液製剤の支援: 65日間
	センター支援			巡回供給: 12日間(発災直後~3/23)
原発への対応			特になし	
必要な改善策 (必要順)		・燃料確保(自家発含む) ・危機管理マニュアルの整備 ・連絡方法整備(衛星電話等)	・プロックでの燃料確保 ・緊急連絡網の整備 ・被災地貢献の在り方 ・緊急体制整備・演習 ・「東北プロック血液センター設置準備室管内災害等リスク発生時緊急連絡体制」を構築 ・製剤課: 課内で係長以上の管理下で課員の携帯メールアドレス情報を提供してもらった。 9月に緊急連絡の試験実施。 ・危機ガイドラインの習熟	・発災直後の通信手段(本部、他血液センター、医療機関、配送担当者等) ・「東北プロック血液センター設置準備室管内災害等リスク発生時緊急連絡体制」を構築 ・製剤課: 課内で係長以上の管理下で課員の携帯メールアドレス情報を提供してもらった。 9月に緊急連絡の試験実施。 ・危機ガイドラインの習熟

●秋田センター●	●山形センター●	●福島センター●	●兵庫センター●
繋がりにくい状況ではあつたが、通信不能までには至らなかつた。	通信の不通はなかつたが電話がかかりづらい状態が続いた。 (3日間)	災害時優先電話でもなかなか繋がらなかつた。 公衆電話が比較的繋がりやすかつたため、コンビニに並んで連絡を取つた。	15時間10分不通
	山形新幹線(31日間) 4/12から開通		新大阪ー姫路間81日間不通
停止なし	山形道不通(10日間) 但し緊急可	緊急車両のみ通行可	阪神高速道路崩壊、長らくの間通行止め
	一般道不通なし		神戸市内至る所で通行止め
食料・燃料等の確保に多少の不便は生じたが、確保不能の状況までには至らなかつた。	食料及び生活用品欠乏 ガソリン欠乏(15日間) 3/26まで	食料及び生活用品欠乏 ガソリン欠乏	水、食料、ガソリン等は近隣センターから支援
問題なし		東電福島第一原発から20Km圏内警戒区域医療機関は閉鎖。避難準備区域については、	県内医療機関2,926のうち、全壊239、半壊270、全半焼13、インフラ停止973、計1,495(51.1%)が機能停止
		閉鎖及び規模縮小医療機関あり	
母体再開(1.5日間) ルーム①再開(1.5日間) ルーム②再開(5日間)	ルーム再開(1日間)	福島母体(4/18) 会津母体(4/25) いわき母体(4/26)	震災発生後20日目(明石R、塚口R)205日目(三宮R)
献血車再開(3日間)	献血車再開(1日間)	郡山駅(5/9)	献血バスは34日目(管内北部中心に配車)
献血者約1割増(100日間)	献血者2割増(60日間)	移動採血(5/1~)	
需要は特に変動	需要は対前年比104%(90日間)		震災直後2週間は30~40%減、その後2カ月10~30%
(増減)なし	血液は主に東京プロックより毎日受入(90日間)	原発事故関係で原町供給出張所撤退	
			近隣センターから14件274単位
なし		原町供給出張所撤退 いわきセンター 貯留保管FFPを移動(3/18)	なし
・自家発電装置の整備(空冷式を整備予定) ・燃料の確保(GSとの協定等) ・非常時に応可能な通信機器の整備(衛星電話等) ・諸規則等の整備(危機管理対応関連)	・プロック内の燃料確保 ・緊急連絡網の整備 ・緊急体制整備・訓練 ・被災地貢献の在り方	・電気(非常用発電機)→燃料を移動採血車(軽油)と同じにすること等の検討 ・水道→断水は長期に及ぶことが多いことから、中水道の考え方導入の検討 ・自動車等の燃料→緊急車の優先購入先の検討 ・通信→衛星電話導入の検討(今回は衛星もダメであった) ・高速道路→他プロックからの血液等の搬入再検討(ヘリコプターの利活用) ・一般道路→代替道路の検討(裏道等)、バイクの検討(イメージとしては、宅配	・医療機関との連絡方法の確立(当時) ・プロック又は全国単位での災害対策 マニュアルの策定 ・初動要員の確保 ・災害対策訓練実施、支部と連携 ・新施設の整備等

その他の状況:福島県内においては東電第一原子力発電所の事故により警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定がなされ9月30日に緊急時避難準備区域の解除はされたが、医療機関は閉鎖又は大幅な縮小を余儀なくされ、医師・看護師をはじめ医療関係者の減少は現在も深刻な状態であり血液供給量の回復は見通せない。また、8町村の役場は県外及び県内外市町村に移転がいまだ継続しており企業も廃業や移転している中では、献血も見通すことができない。安全かつ安心を保証するため、事故の収束と除染が前提であり、それが達成されるまでは当該地域での血液事業も目途が立たない。